

地域電力会社の姿勢と覚悟



私たちつるエネルギーは、自らを地域未来創造事業体と位置づけている。その要件とは、「地域とともに歩むということは、長期的視点に立脚した事業判断をしていくこと」だと考えている。2015年の電力自由化以降数多くのプレイヤーが電力業界に参入する中で、その多くは短期的利益重視の経営判断や料金プランを構築してきた。目先の判断での事業運営は、収穫を早め、その土地の文化資本、社会的共通資本を痛めてしまう。私たちはそうした思想とは一線を画し、この土地を豊かに耕す時間軸を持ちながら、じっくりと向き合う姿勢を大事にしてきた。これが私たちの定義する「地域電力会社の姿勢と覚悟」なのだ。

2022年のエネルギー業界は、波乱を極めた

2022年、波乱の年だった。コロナウイルスによる物流の停滞と、物価高。最大の衝撃は、ウクライナとロシアを巡る国際情勢の不安定化である。これにより、世界的に燃料価格は高騰した。電力業界も例外なく、その影響を多分に受けた。

過去は1970年代から、日本はエネルギー自給率の低さにおいてオイル価格の影響を受けやすいと言われてきた。その状況は現在においても全く変わっておらず、2019年における日本のエネルギー自給率は、12.1%となっている。ちなみに、世界エネルギー自給率ランキングを見ると、一位のノルウェーは700%を超えており、オーストラリア、コロンビア、インドネシアと続いている。

アジアが比較的劣勢のようにも考えられるが、14位には中国もランクインしている。この点からも、日本のエネルギー自給率の低さに関しては、長年放置されてきた問題だといえる。

特に、日本における今回の電力高騰は、オイル価格と連動している。電気代の中には「燃料調整費」と言われる要素があり、簡単に言えば、オイル価格に連動して、安いときはマイナスにもなり、高いときはプラスになる、という指数がある。例えば、法人が契約する高圧契約の燃料調整費を見ると、2021年5月は-5.00/kWhだったのに対し、2023年1月は12.54/kWhとなっている。変動数でいうと、実に17.54/kWhとなる。2021年5月と比較すれば、電気代が2倍になっても不思議ではない数字だ。

電気代はエネルギー自給率と直結している。この問題に対して、私たちは何ができるのだろうか。その答えが、「自分で発電する」ということなのだが、ここにも考えなければいけない問題がある。発電は10年以上にも渡る時間軸の長い事業なだけに、目先や短期的利益を得るために売りつける発電設備ではなく、長期的視点を持ったパートナーとともに取り組む必要がある。この先は次回号に続けて考えていきたい。

VUCAの時代に
求められることは。

VUCAの時代と言われた当初は、ここまでこの言葉が当てはまるとは思わなかっただろう。VUCAとは、「Volatility（ボラティリティ：変動性）」
「Uncertainty（アンサーウンティ：不確実性）」
「Complexity（コムプレクシティ：複雑性）」
「Ambiguity（アムビグイティ：曖昧性）」の頭文字を並べたもので、もとは冷戦以降の国際政治における”複雑化した状態”を示す軍事用語であった。つまり、冷戦体制としてお互いに緊張関係が続いた時代は、どの陣営にぶら下がるかという”選択の時代”だったのに対し、VUCAの時代は、自らの思考により決定しなければならぬ”思考の時代”といえるかもしれない。

だが、短期的成果をますます求め、基礎研究などに予算が割られないなどの問題が叫ばれる昨今、ますます落ち着いて”思考”することが難しくなっている。この難しさ、不安定さが、漠然とした不安へと繋がっていく。この捉えがたい不安がきっかけとなり、キャンプブームが起こったのではないだろうか。

従来のキャンプは、家族キャンプに代表されるような週末の団らんとコミュニケーションの場であった。あるいは、家族以外の家族や友人と、休日に再統合する場であった。それに対してVUCA時代のキャンプの代表は、”ソロ”キャンプではないだろうか。一人でキャンプをして何が楽しいのか、と家族キャンプのイメージからすると言われそうだが、本質は「一人で思考したい」のである。

これまでで考えなくてもよかった土台を、VUCAの時代は一つずつ丁寧に積み上げていくことが求められているのではないだろうか。これは一見すると、煩わしく、成果が見えにくく、時間のかかる作業が求められる。だが、VUCAの時代を通して、私たちはより一層ブレない軸、考え方の柱を生み出すことができるかもしれない。

お互いに当たり前と考えている前提をまずは確認して、コミュニケーションを丁寧に積み上げていくこと。そもそも、同じ時間を過ごすこと。不安定な時代だからこそ、人と人の営みをより強く、しなやかにしていくことが、時代からも自然からも求められているのだ。これは1企業としても、1人間としても、向き合わなければならない時代的要請だと考える。